

管理事業名	中学校事業				総合計画の体系	第4章 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 第1節 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 10	教育費	(項) 3	中学校費	(目) 1 中学校管理運営費
部局名	学校教育部、行政経営部	予算執行所属	教育総務室、学務課、教育政策室、保健給食室、教育センター、資産経営室			
予算大事業名	施設管理事業、学校管理運営事業、就学援助事業、中学校情報教育機器整備事業					
施設管理事業、学校管理運営事業、就学援助事業、中学校情報教育機器整備事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)教育費(項)中学校費(目)中学校改修費 中学校改修事業 (款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費 中学校給食運営事業					
<b>事業の目的と概要</b> 中学校事業は中学校18校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、また、学校運営を円滑に図ることができるように各事業を行っています。 主な事業内容は次のとおりです。 ・適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等により、学校の管理運営を支えます。 ・経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施します。 ・経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等を実施し、適切な維持管理を行います。 ・経済的理由により就学が困難と認められる市立中学校に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費を支給します。 ・市立中学校の支援学級等に在籍する生徒の保護者に対して、学校教育にかかる経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給します。 ・情報教育用機器の賃借、購入、保守を実施します。 ・市内全18校の中学生に安全で栄養バランスに配慮した給食を提供するため、選択制の中学校給食を実施します。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
学校数・生徒数	校・人	18校・9,300人	18校・9,203人	18校・9,153人	毎年5月1日現在の学校数、生徒数
校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事実施校数	校・人	0	6	10	当該年度に工事を実施した延べ校数
就学援助費支給者数	人	2,009	1,825	2,245	就学援助費を支給した生徒数
特別支援教育就学奨励費支給者数	人	127	158	163	特別支援教育就学奨励費を支給した生徒数
中学校給食喫食率	%	14.6	13.8	13.8	全中学校の生徒のうち、中学校給食を喫食した生徒の割合(食数換算)
成果の説明	・老朽化対策として、校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事を実施し、また次年度工事の実設計画を行い、教育環境の向上を図りました。 ・経済的理由により就学が困難と認められる市立中学校の生徒の保護者に対して、学用品等の学校に必要な費用の援助を行うことで義務教育の機会均等、就学の保障を図りました。 ・平成21年1月から、生徒・保護者が給食を利用する日を選んで申込み選択制の中学校給食を実施しています。説明会や試食会等により生徒・保護者への周知を図っていますが、喫食率は前年度同率となっています。 ・市立中学校の支援学級等に在籍する生徒の保護者に対して、学用品費等の学校に必要な費用の援助を行うことで学校教育に係る経済的負担の軽減を図りました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差額
		A	B	B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	5,240	2,785	2,605	△180
府支出金(経常費用充当)	225	214	35	△178
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	383	1,152	437	△715
経常収入 小計(a)	5,848	4,151	3,077	△1,074
経常費用				
給与関係費	249,163	253,816	263,058	9,242
物件費	487,063	536,510	504,068	△32,442
維持補修費	330,689	349,140	574,545	225,405
社会保障扶助費	111,032	102,061	131,941	29,880
負担金・補助金・交付金等	45	28	-	△28
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	471,491	486,357	506,371	20,013
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	18,074	19,064	20,238	1,174
退職手当引当金繰入額	14,018	23,931	24,617	686
支払利息	19,675	18,298	19,995	1,697
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,701,250	1,789,205	2,044,832	255,627
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,695,402	△1,785,054	△2,041,755	△256,701
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	253,600	-	397,967	397,967
特別収入 小計(d)	253,600	-	397,967	397,967
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	253,600	-	397,967	397,967
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,441,802	△1,785,054	△1,643,788	141,266
一般財源充当額	1,351,515	1,180,124	1,277,568	97,444
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△90,288	△604,930	△366,220	238,710

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬、臨時雇用員賃金
物件費	需用費(光熱水費188,778千円、教師用教科書等配賦1,412千円)、委託料(清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料119,371千円等)
維持補修費	施設等の修繕料、委託料、工事請負費
社会保障扶助費	就学援助費128,306千円、特別支援教育就学奨励費3,635千円就学援助費については、主に小学校6年生の保護者に対して中学校入学前に「新入学生徒学用品費」を支給したことによる増
減価償却費	校舎、プール等に係る減価償却費506,371千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	5,848	3,505	3,077	△428
行政サービス活動支出	1,239,302	1,298,246	1,534,426	236,181
行政サービス活動収支差額	△1,233,455	△1,294,741	△1,531,349	△236,608
投資活動収入	433,600	384,537	607,967	223,430
投資活動支出	691,647	713,369	1,055,168	341,799
投資活動収支差額	△258,047	△328,832	△447,201	△118,368
財務活動収入	319,000	641,500	916,000	274,500
財務活動支出	179,013	198,051	215,018	16,967
財務活動収支差額	139,987	443,449	700,982	257,533
収支差額 合計	△1,351,515	△1,180,124	△1,277,568	△97,444
一般財源充当額	1,351,515	1,180,124	1,277,568	97,444
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)大規模改修工事等に伴う公共施設整備等基金取崩210,000千円(投資活動支出)大規模改修工事等1,055,168千円(財務活動収入)大規模改修工事等に伴う地方債発行916,000千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
生徒1人あたりのコスト	平成27年度	9,300人	192,388円	生徒1人あたり223,406円のコストがかかっています
	平成28年度	9,203人	194,415円	
	平成29年度	9,153人	223,406円	
年間管理運営にかかる中学校1校あたりのコスト	平成27年度	18校	94,513,886円	1校あたり113,601,784円のコストがかかっています。
	平成28年度	18校	99,400,272円	
	平成29年度	18校	113,601,784円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末		差額 B-A	勘定科目	平成29年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	218,160	287,613	69,453
未収金	-	-	-	地方債	135,323	184,182	48,859
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	19,064	20,238	1,174
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	63,773	83,192	19,419
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	33,428,111	34,289,438	861,327	固定負債	2,391,073	3,351,226	960,153
土地	27,910,891	27,910,891	-	地方債	2,098,669	2,830,487	731,818
建物・工作物	5,425,813	6,023,921	598,108	長期借入金	-	-	-
リース資産	65,941	321,631	255,690	退職手当引当金	216,189	219,051	2,861
建設仮勘定	25,466	32,995	7,528	リース債務	76,214	301,688	225,475
無形固定資産	646	646	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	2,609,233	3,638,839	1,029,606
有形固定資産	-	-	-	純資産	30,826,793	30,670,572	△156,220
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	1,500	1,500	-
重要物品	5,769	17,828	12,059	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	基金	1,500	1,500	-
重要物品	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他債権	-	-	-
投資その他の資産	1,500	1,500	-	資産の部合計	33,436,026	34,309,411	873,386
出資金	-	-	-	流動負債	218,160	287,613	69,453
長期貸付金	-	-	-	地方債	135,323	184,182	48,859
基金	1,500	1,500	-	短期借入金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	賞与引当金	19,064	20,238	1,174
その他債権	-	-	-	未払金	-	-	-
資産の部合計	33,436,026	34,309,411	873,386	リース債務	63,773	83,192	19,419
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	2,391,073	3,351,226	960,153
				地方債	2,098,669	2,830,487	731,818
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	216,189	219,051	2,861
				リース債務	76,214	301,688	225,475
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	2,609,233	3,638,839	1,029,606
				純資産	30,826,793	30,670,572	△156,220
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	1,500	1,500	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	1,500	1,500	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	30,826,793	30,670,572	△156,220
				負債及び純資産の部合計	33,436,026	34,309,411	873,386

Ⅲ 財務構造分析

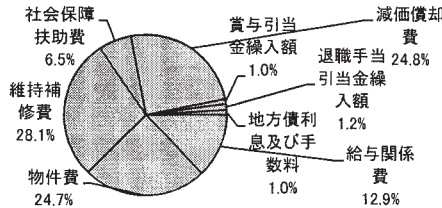
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 307,913
	月平均	人				
事業従事人数	32.3	人		3,397	日	
給与関係費等	281,812	千円		26,101	千円	
内、時間外勤務手当	6,015	千円				

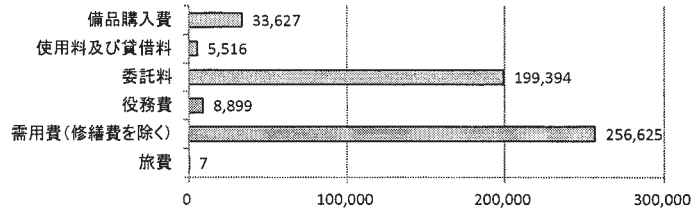
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	校舎大規模改造工事等による増1,034,960千円、校舎等減価償却による減436,852千円
地方債	校舎大規模改造工事等による地方債の発行による増916,000千円、償還による減135,323千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等による減、屋内運動場大規模改造工事等の設計業務委託による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立第一中学校ほか17校
取得年月日	昭和39年(1964年)7月1日ほか
建物・工作物の取得価額	24,315,820 千円
建物・工作物の減価償却累計額	18,291,899 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率	1.5	1.5	2.4	0.9
施設老朽化比率	77.2	76.7	75.2	△1.5
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	64.1	53.4	45.6	△7.8
経常費用対公共資産比率	7.5	7.7	8.4	0.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費504,068千円(24.7%)、減価償却費506,371千円(24.8%)、維持補修費574,545千円(28.1%)、給与関係費263,058(12.9%)、就学援助費や特別支援教育就学奨励費などの社会保険扶助費131,941千円(6.5%)となっています。物件費の内訳としては清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料119,371千円、需用費は光熱水費188,778千円等です。減価償却費は506,371千円(24.8%)となっており校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は75.2%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率57.0%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

校舎大規模改造工事等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の80%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取組みます。光熱水費については、電気料金は減少(5,660千円の減)、ガス料金は増加(1,257千円の増)、水道料金は増加(3,828千円の増)となり、575千円の減少と増加していますが、今後とも限られた学校配分予算を効果的に執行し、適正な教育環境を維持します。経済的な理由により就学困難な市立中学校に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費等を支給しています。就学援助費については年々、支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、平成29年度は小学校6年生の保護者に対して、中学校入学前に「新入学生徒学用品費」を支給したことにより支給者数・支給金額とも増加しています。支援学級に在籍する生徒数は年々増加しており、特別支援教育就学奨励費の受給者についても増加傾向にありますが、これらの制度を利用することで学校に必要な費用の保護者負担の軽減が図られており、今後も義務教育の機会均等を保障していくため事業を継続していく必要があります。なお、制度の周知が重要であることから、学校を通じて保護者に申請書類を配布するとともに、市報や市ホームページにおいても記事を掲載しています。